

特集：コロナショックとモンゴル経済

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

2020年初頭に発生したCOVID-19の世界的な流行は、これまで慣れ親しんできた日常のライフスタイルを劇的に変化させた。以来、世界はパンデミックとの戦いという厳しい状況の中にあり、世界中で経済活動に対する様々な制限が実施されている。モンゴルもこの世界的な潮流を逃れることはできず、この数十年間で最も深刻な景気後退を経験している。

モンゴルは、中国でCOVID-19感染が発生した直後に、迅速にこのパンデミックへの対策を講じた。モンゴルでは、WHOによるパンデミック宣言にかなり先んじて1月27日に、すべての学校・教育機関・娯楽施設が閉鎖され、大衆が集まる文化・スポーツイベントの開催に制限が課せられた。またそのすぐ後に、航空・鉄道路線・道路上の中国国境がモンゴル人を除くインバウンド通行者に対して全面的に閉鎖され、2月1日以降は、常設ではない国境検問所のほとんどが閉鎖された。2月13日には、モンゴルは全国的に「高度警戒態勢」に移行し、旧正月をお祝いする代表的な伝統行事である「ツァガンサル」が中止になった。すべての事業体は、できる限りリモートワークやテレワークに転換するように要請され、バー、レストラン、娯楽施設は営業時間を短縮するように要請された。政府は国民に対しては不要な海外旅行を控えるように要請し、マスクの着用と社会的距離の確保を実践するように促した。国際航路が最初に停止されたのは2月27日であり、アジア諸国との定期国際航路が停止された。モンゴルで最初のコロナ感染の発生が確認されたのは3月10日であり、これは輸入感染によるものであった。そして、ちょうど翌日にあたる3月11日にWHOがパンデミックを宣言し、同日にモンゴルはその他の定期国際航路を停止し、それ以降は事実上鎖国状態にある。これらの比較的厳しい制限措置により、モンゴルでは約10か月にわたって地方への

感染拡大を免れていたが、11月11日にはじめて地方においてもコロナ感染の発生が報告された。その翌日に、モンゴルは20日間の全国的なロックダウンの実施を宣言し、首都のウランバートルをはじめとするいくつかの都市ではロックダウンがさらに10日間延長された。12月21日に、ウランバートル市でクラスター感染が確認されたため、モンゴル政府は再び12月23日から2021年1月6日までの14日間にわたる市の部分的なロックダウンを実施した。エネルギー、燃料、食料の供給と流通、公共交通機関、タクシーなど住民の生活に不可欠な15部門に対しては例外措置が適応された。しかし、ウランバートル市からの退出禁止措置が直ちに実行された。地元の人々はこれらの措置を総称して「検疫」と呼んでいる。2020年12月22日現在、モンゴルにおけるコロナ感染者数は、392件の輸入感染を含め1006件であり、今のところ死亡事例は報告されていない。

モンゴル国家統計局(NSO)によると、2020年1-9月でモンゴル経済は実質7.3%縮小した。この景気後退は、2009年に発生した「リーマンショック」という世界的な経済金融危機の際に被った経済的なダメージより大きく、1990年代初頭の市場経済移行初期にモンゴル経済が被った最大の不況にも匹敵するほどである。2020年第4四半期における地方での感染拡大と経済活動に対するより厳しい制限措置の実施は、既に弱体化した経済の状況をさらに悪化させ、不況は深刻化するだろう。

このような状況を踏まえて、2020年9月17日に、ERINAとモンゴル国家統計局(NSO)は合同オンラインワークショップを開催し、現在の経済状況について議論した。今号の特集には、このワークショップで発表された論文を収録した。各論文の主な主張は次のようにまとめられる。

モンゴル国家統計局国民経済計算・調

査部の上級統計学者であるウルジーハンダ・ニャムスレン氏は、2020年上半期の経済の状況を分析し、感染拡大を防止するために経済社会活動に課された様々な制限措置が著しい景気後退をもたらした、と強調した。国内生産・サービス供給ならびに外国貿易が著しく減少し、その結果歳入が減少した。この期間に財政赤字は計画値の2倍以上に膨らんだ。そのため、何を優先的に支出するかを決めることが緊急の課題となっている。ウルジーハンダ氏は、経済構造と輸出構造の多角化を進めると同時に、経済状況の改善のための方策を考える必要性を指摘した。

モンゴル国家統計局は、2020年4月から5月にかけて、「検疫体制」がモンゴルの企業活動にどのように影響したかについてアンケート調査を実施した。モンゴル国家統計局の経済統計部のオウンジャルガル・マンガルスレン氏とバーサン・ドルジダンバ氏の共同論文で、この調査結果が分析されている。調査に対して、中小企業の半分以上が、正常に事業活動を行っていないと回答している。両氏は、COVID-19予防・検疫措置が企業に対して甚大な影響を与えたことを強調した。最も大きく影響を受けたのはサービス分野の企業であった。とりわけ、卸売・小売商業ならびに自動車とオートバイのメンテナンスの企業は、最も深刻な収入減を被った。さらに、半数近くの企業は「検疫」終了後に事業を正常化させるために最大6か月の時間がかかると回答している。このことから、財務状況の改善のためには、税・社会保険料の減免や資金供給や返済の手続きの簡素化などの様々な対策が必要である。

モンゴルの観光産業はほぼインバウンド旅行に依存しているため、パンデミックはこの産業部門に深刻な打撃を与えた。国民経済計算・調査部の統計学者であるウルジーハンダ・ニャムスレン氏とゲレル・バト

氏の共同論文では、モンゴルの観光業の現状が分析されている。彼らは、今次の危機が最も深刻な影響を与えた産業の一つが観光業であり、パンデミックがいつ収束するかわからない状況においては、観

光業の企業だけでなく、それに直接・間接に関係する事業も対象に含めたうえで、観光支援策と法改正を実施することが求められていると主張している。外国人旅行者に対する国境閉鎖は、観光業だけで

はなく、民間航空、ホテル、外食、娯楽、食品産業、工芸品など観光に密接に関連する産業にも直接的な影響を及ぼした。

retail trade, and automotive and motorcycle maintenance enterprises experienced the most severe revenue drops. Moreover, they indicated that almost half of the companies would necessitate up to 6 months to return to their normal operations after ceasing “the quarantine”, while various measures were essential to improve their financial health, such as tax and social security contribution discounts, and the easing of procedures for loan access and repayments.

Mongolia’s tourism sector virtually relies on inbound tourism and thus the COVID-19 pandemic was a severe blow for this sector. In their joint paper, Ulziikhand Nyamsuren and Gerel Bat, statisticians at the National Accounts and Research Department

analyzed the current situation of the country’s tourism sector. They underscore that while tourism was one of the most badly affected sectors in this crisis, uncertainty about the timeline for the end of the coronavirus pandemic necessitates implementation of tourism support policy and legal reforms that address not only the active entities in the tourism sector, but also those businesses directly or indirectly linked to tourism. Border closures to international travelers immobilized not merely this sector but also directly affected industries closely linked to tourism, such as civil aviation, hotel, catering, entertainment, food industries and crafts.